

6 給与所得の内訳

日給などの給与所得があった方で、源泉徴収票のない方は記入してください。

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					円
合 計					円
勤務先所在地					
勤務先名					
電話番号		()			

源泉徴収票以外の証明書等はこちらにのり付けしてください。

7 事業(営業等、農業)・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	所得金額 (収入金額-必要経費)
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円
国外株式等に係る外国所得税額				

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	所得金額 (収入金額-必要経費)
		円	円	円

10 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
		明・大 昭・平		円
個人番号				円
		明・大 昭・平		円
個人番号				円
所得税における青色申告の承認の有無	有・無	合計額		円

11 別居の扶養親族等に関する事項

1	氏名		住所	国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
	個人番号				
2	氏名		住所	国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
	個人番号				

12 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

区分	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	イ
	長期				ロ
一時					ハ
ニ 合計					イ + [(ロ + ハ) × 1/2]

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のハに、ハの金額を表面のシに記入してください。右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

13 寄附金に関する事項

都道府県・市区町村分 (特例控除対象)		円
住所地の共同募金会、日赤 支部分・都道府県、市区町 村分(特例控除対象外)		
条例指定分	都道府県分	
	市区町村分	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

14 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前 の不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白)	円
前年中開廃業	開始・廃止	月 日	
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等			

15 所得がなかった方の記入欄

(昨年中に所得がなかった方は、下欄に記入してください。)

- 扶養・仕送り・援助を受けていました。
同居・別居(別居の場合は住所を記入してください)。
住所 _____
氏名 _____ 続柄 _____
○上記の方が単身赴任又は海外出張の場合
赴任期間 ____年 ____月 ~ ____年 ____月(予定)
- 学生でした。
学校名 _____ 年 _____
- 障害年金・遺族年金・雇用保険(失業保険)等を受けていました。
- 病気等のため療養(自宅・入院)していました。
- 生活保護法による生活扶助を受けていました。
- 預貯金等により生活していました。
- その他 _____

この申告書を提出される方は、事業税の申告書を提出する必要はありません。